

令和5年度

一般会計補正予算（第10号）

霧島市

令和5年度 霧島市一般会計補正予算（第10号）

令和5年度霧島市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 367,723千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 73,443,978千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

令和6年2月19日提出

霧島市長 中重 真一

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		10,284,559	6,494	10,291,053
	1 総務管理費	9,309,312	5,900	9,315,212
	2 徴税費	615,952	594	616,546
3 民生費		30,615,726	42,950	30,658,676
	1 社会福祉費	15,447,698	37,450	15,485,148
	2 児童福祉費	11,752,727	5,500	11,758,227
4 衛生費		4,910,142	59,135	4,969,277
	2 環境衛生費	292,664	59,135	351,799
6 農林水産業費		2,176,024	29,769	2,205,793
	1 農業費	1,446,771	29,769	1,476,540
7 商工費		1,187,404	229,375	1,416,779
	1 商工費	1,187,404	229,375	1,416,779
歳 出 合 計		73,076,255	367,723	73,443,978

第2表

繰越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (地区自治公民館)	5,900
3 民生費	1 社会福祉費	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (介護施設等)	24,600
		エネルギー等価格高騰対策支援事業 (障害者(児)施設)	12,850
	2 児童福祉費	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (放課後児童クラブ)	5,500
4 衛生費	2 環境衛生費	省エネ家電買換支援事業	59,135
6 農林水産業費	1 農業費	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (畜産業)	27,341
		エネルギー等価格高騰対策支援事業 (土地改良区農業水利施設)	2,428
7 商工費	1 商工費	地域公共交通等乗務員等確保支援事業	3,960
		エネルギー等価格高騰対策支援事業 (中小企業等・商店街等・地域公共交通等)	225,415

第3表

債務負担行為補正

1 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
東九州自動車道霧島スマートインターチェンジ（仮称）建設事業	令和5年度から当該事業が完了する年度まで	西日本高速道路株式会社九州支社との協定で定める費用

令和5年度

一般会計補正予算（第10号）
に 関 す る 説 明 書

霧 島 市

1. 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	15,908,059	247,796	16,155,855
21 繰越金	3,312,687	119,927	3,432,614
歳入合計	73,076,255	367,723	73,443,978

(款) 21 繰越金			
(項) 1 繰越金			
目	補正前の額	補正額	計
1 繰越金	3,312,687	119,927	3,432,614
合計	3,312,687	119,927	3,432,614

3. 歳 出

(款) 2 総務費							
(項) 1 総務管理費							
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 共生協働推進費	273,349	5,900	279,249	4,400			1,500
合 計	9,309,312	5,900	9,315,212	4,400			1,500

(款) 2 総務費							
(項) 2 徴税費							
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 賦課徴収費	197,677	594	198,271	594			
合計	615,952	594	616,546	594			

(款) 3 民生費							
(項) 1 社会福祉費							
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	3,910,568	24,600	3,935,168	18,400			6,200
2 障がい者福祉費	5,280,013	12,850	5,292,863	9,600			3,250
合計	15,447,698	37,450	15,485,148	28,000			9,450

(款) 3 民生費							
(項) 2 児童福祉費							
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 子育て支援 推進費	1,500,240	5,500	1,505,740	4,100			1,400
合計	11,752,727	5,500	11,758,227	4,100			1,400

(款) 4 衛生費							
(項) 2 環境衛生費							
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 環境対策費	28,689	59,135	87,824	44,300			14,835
合計	292,664	59,135	351,799	44,300			14,835

(款) 6 農林水産業費							
(項) 1 農業費							
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 畜産業費	46,035	27,341	73,376	20,500			6,841
5 農地費	405,310	2,428	407,738	1,800			628
合計	1,446,771	29,769	1,476,540	22,300			7,469

(単位：千円)

節		説明	主 な 事 業
区 分	金 額		
10 需用費	30	消耗品費 30	エネルギー等価格高騰対策支援事業
11 役務費	91	通信運搬費 91	(畜産業) 27,341
18 負担金補助 及び交付金	27,220	(補助金) エネルギー等価格高騰対策 支援事業 (畜産業) 27,220	
18 負担金補助 及び交付金	2,428	(補助金) エネルギー等価格高騰対策 支援事業 (土地改良区農業 水利施設) 2,428	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (土地改良区農業水利施設) 2,428

(款) 7 商工費							
(項) 1 商工費							
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工業振興費	503,245	229,375	732,620	144,102			85,273
合計	1,187,404	229,375	1,416,779	144,102			85,273

(単位：千円)

節		説明	主 な 事 業
区 分	金 額		
1 報酬	4,672		地域公共交通等乗務員等確保支援事業
3 職員手当等	4,205		3,960
4 共済費	1,292		エネルギー等価格高騰対策支援事業
8 旅費	60		(中小企業等) 212,168
10 需用費	479	消耗品費 130 印刷製本費 349	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (商店街等) 3,608
11 役務費	1,309	通信運搬費 546 広告料 445 手数料 318	エネルギー等価格高騰対策支援事業 (地域公共交通等) 9,639
12 委託料	200		
18 負担金補助 及び交付金	217,158	(補助金) 地域公共交通等乗務員等確保支援事業 3,960 エネルギー等価格高騰対策支援事業(中小企業等) 200,000 エネルギー等価格高騰対策支援事業(商店街等) 3,588 エネルギー等価格高騰対策支援事業(地域公共交通等) 9,610	

1 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
補正後	1,033 (1,409)	809,088	4,666,216	3,350,384	8,825,688
補正前	1,033 (1,401)	804,416	4,666,216	3,346,179	8,816,811
比 較	0 (8)	4,672	0	4,205	8,877

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	155,682	74,215	1,926,630	85,886	22,945
	補正前	155,682	74,215	1,922,425	85,886	22,945
	比 較	0	0	4,205	0	0
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	教員特別手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	284,870	54,762	5,837	2,640	665,443
	補正前	284,870	54,762	5,837	2,640	665,443
	比 較	0	0	0	0	0

備考 ()内は、短時間勤務職員分

共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,711,244	10,536,932	
1,709,952	10,526,763	
1,292	10,169	

管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)
66,890	159	1,075
66,890	159	1,075
0	0	0
単身赴任手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)
1,272	2,078	3,350,384
1,272	2,078	3,346,179
0	0	4,205

(1)の内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
補正後	1,029 (73)		4,299,686	3,118,071	7,417,757
補正前	1,029 (73)		4,299,686	3,118,071	7,417,757
比 較	0 (0)		0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	155,682	64,113	1,712,800	85,886	20,953
	補正前	155,682	64,113	1,712,800	85,886	20,953
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	教員特別手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	280,355	54,762	5,837	2,640	663,569
	補正前	280,355	54,762	5,837	2,640	663,569
	比 較	0	0	0	0	0

備考 ()内は、短時間勤務職員分

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
補正後	4 (1,336)	809,088	366,530	232,313	1,407,931
補正前	4 (1,328)	804,416	366,530	228,108	1,399,054
比 較	0 (8)	4,672	0	4,205	8,877

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後		10,102	213,830		1,992
	補正前		10,102	209,625		1,992
	比 較		0	4,205		0
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	教員特別手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	4,515				1,874
	補正前	4,515				1,874
	比 較	0				0

備考 ()内は、短時間勤務職員分

共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,476,947	8,894,704	
1,476,947	8,894,704	
0	0	

管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)
66,890	159	1,075
66,890	159	1,075
0	0	0
単身赴任手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)
1,272	2,078	3,118,071
1,272	2,078	3,118,071
0	0	0

共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
234,297	1,642,228	
233,005	1,632,059	
1,292	10,169	

管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)
単身赴任手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)
		232,313
		228,108
		4,205

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	4,205	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	4,205	期末手当の増

(2)の内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	4,205	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	4,205	期末手当の増

備 考

備 考

備 考

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
東九州自動車道霧島スマートインターチェンジ(仮称)建設事業	5年度	西日本高速道路株式会社九州支社との協定で定める費用		令和5年度から当該事業が完了する年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ